

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	1159
-----------	-----------	------

事務事業名 学校支援地域本部事業			
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施 策	1	生涯学習
	小 施 策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	500505
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	社会教育総務費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 社会教育総務費	学校支援地域本部事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>事業内容…教育基本法において「学校、家庭及び地域住民等の相互の連携協力」が規定され、学校教育が多様な課題を抱える中で、地域が様々な形で学校を支援していくことが求められており、各地域において学校の求めに応じて必要な支援を地域のボランティアが行う体制を構築する。</p> <p>事業主体…名張市「学校支援本部」実行委員会</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>地域住民が学校を支援する体制を構築することにより、次の4つの効果を期待しています。</p> <p>学校の様々な活動を地域のボランティアが支援することで、教育活動の充実や教員が子どもと向き合う時間の拡充を図る。</p> <p>地域の大人とふれあう機会や多様な経験をする機会を拡充し子どもの生きる力を育成する。</p> <p>地域住民が自らの経験や学習の成果を活用する場が広がり、「生涯学習社会」の実現に資する。</p> <p>地域ぐるみで子どもを育てる環境が整備され、地域の絆が強まり、地域の活性化に資する。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 103千円 報償費 45千円	需用費 436千円 役務費 22千円 使用料 180千円 報償費 252千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	148	890			
の財源内訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	148	889		
一般財源		1			
人工数	職員(人) 0.40 臨時職員等(人)	0.40			
人件費 (千円)	2,920	2,920			
総費用 + (千円)	3,068	3,810			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	50
	実績		47				
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化
(対象者やニーズ、法令・制度の改正等)

国の施策により事業の継続が決定される。

市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか
検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)

備考欄

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)
平成22年度事業完了

(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など

(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など

特記事項

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1139	(H.22)No.	1160
-----------	------	-----------	------

事務事業名		生涯学習推進事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500503
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	生涯学習推進事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>家庭教育の充実を重要課題として、青少年育成市民会議、PTA連合会等の組織と連携を図りながら、家庭教育講座を実施します。(年1回)</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>市民活動を生涯学習の観点から総合的に評価し、名張市に愛着を持つ人材の育成や家庭教育の充実など、重要課題について学習機会を提供することにより、公民館活動や地域組織活動の充実に繋がります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 1千円 報償費 48千円	なばりふるさとゼミナールの開催 需用費 5千円 報償費 100千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			なばりふるさとゼミナールの開催 需用費 5千円 報償費 100千円	なばりふるさとゼミナールの開催 需用費 5千円 報償費 100千円	なばりふるさとゼミナールの開催 需用費 5千円 報償費 100千円
事業費 (千円)	49	105	105	105	105
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	49	105	105	105	105
人工数	職員(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
総費用 + (千円)	2,969	3,025	3,025	3,025	3,025

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.8			
成果指標	目標	講座	-	-	-	-	56
	実績		10				
成果指標	目標	件	-	-	-	-	6
	実績		0	1			
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
少額の経費でおこなう講座に対する、市民の満足度の評価を検討する。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 他の小事業と組み合わせた、フレキシブルな事業の展開	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 生涯学習推進とはかけ離れた少額の事業展開であるので、他の事業との統合が必要	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1140	(H.22)No.	1161
-----------	------	-----------	------

事務事業名		放課後子ども支援事業	
担当部局名		担当室名	室長名
教育委員会事務局		生涯学習室	門田了三
連絡先		63-7892	
新・継	事業期間		根拠法令等
継続	平成 19 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	1	社会参加活動の促進
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	501101
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	放課後子ども支援事業	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	放課後子ども支援事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
各小学校区単位での放課後子ども教室の開催	

めざす効果(事業目的)	
<p>すべての子どもを対象として、安全・安心な子どもの活動拠点(居場所)を設け、地域の方々の参画を得て、子どもたちと共に勉強やスポーツ・文化活動、地域住民との交流活動等の取組を推進します。</p>	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 568千円 備品購入費 503千円 報償費 173千円	需用費 12千円 委託料 816千円 備品購入費 254千円 報償費 354千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費 12千円 委託料 816千円 備品購入費 254千円 報償費 354千円	需用費 12千円 委託料 816千円 備品購入費 254千円 報償費 354千円	需用費 12千円 委託料 816千円 備品購入費 254千円 報償費 354千円
事業費 (千円)	1,244	1,436	1,436	1,436	1,436
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	996	957	957	957
	地方債				
	その他()				
一般財源	248	479	479	479	479
人工数	職員(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
総費用 + (千円)	4,164	4,356	4,356	4,356	4,356

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	回	-	-	-	-	488
	実績		22	66			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
国の施策により実施内容は変わる可能性有り	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
地域にお願いする中で、既存の事業との整合が必要	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1143	(H.22)No.	1162
-----------	------	-----------	------

事務事業名	おきつもの名張・文化顕彰事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 17 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	503001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	おきつもの名張・文化顕彰事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	おきつもの名張・文化顕彰事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
文化財施設の活用とともに、当該施設を利用したイベントを行い、入館料収入の増額と波及効果として先人顕彰および郷土への愛着を深めていただきます。

めざす効果(事業目的)
文化財施設の活用を図り、市民団体の育成とともに郷土の歴史を市民に広く知っていただくことを目的としています。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	需用費 29千円 委託料 270千円	報償費 70千円 需用費 30千円 委託料 250千円			
事業費 (千円)	299	350	350	350	350
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	113	80	80	80
一般財源	186	270	270	270	270
人工数	職員(人)	0.20	0.20	0.20	0.20
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460	1,460	1,460
総費用 + (千円)	1,759	1,810	1,810	1,810	1,810

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張の文化を広く市外に発信したいと考える市民の割合	%	-	-	-	-	58.0
	実績			55.5	60.2			
成果指標	目標	夏見廃寺展示館や名張藤堂家邸跡を活用した市民団体主催行事への参加者数	人	-	-	-	-	3,700
	実績			497				
成果指標	目標	歴史講座等を通じて、文化財保護の重要性を理解できたと感じた参加者の割合	%	-	-	-	-	72.0
	実績			71.0				
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
他の小事業と統合し、更に市民と協働する事業メニューの充実を図る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1142	(H.22)No.	1163
-----------	------	-----------	------

事務事業名	ふるさと能文化振興事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 4 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	502501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	ふるさと能文化振興事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	ふるさと能文化振興事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
総合計画でもうたわれている、能楽のあるふるさとづくりの実践のため「観阿弥創座の地 なばり夏能」の開催や、子ども狂言・児童謡曲仕舞教室の支援を行っています。

めざす効果(事業目的)
総合計画にも明記される「能楽のふるさとづくり」を目指して、伝統文化の伝承・発展や市民の充実した文化活動ができるよう、また、名張の伝統や特性を活かして、特色ある文化を育みながら、名張文化を積極的に発信してまいります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報償費 2,255千円 需用費 224千円 委託料 260千円 使用料 109千円	「観阿弥創座の地 なばり夏能」の開催経費と名張子ども狂言ほかの支援経費 需用費 0円 委託料 728千円 使用料 152千円 報償費 3,045千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費 0円 委託料 728千円 使用料 152千円 報償費 3,045千円	需用費 0円 委託料 728千円 使用料 152千円 報償費 3,045千円	需用費 0円 委託料 728千円 使用料 152千円 報償費 3,045千円
事業費 (千円)	2,848	3,925	3,925	3,925	3,925
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	643	400	400	400
一般財源	2,205	3,525	3,525	3,525	3,525
人工数	職員(人) 0.30 臨時職員等(人)	0.30	0.30	0.30	0.30
人件費 (千円)	2,190	2,190	2,190	2,190	2,190
総費用 + (千円)	5,038	6,115	6,115	6,115	6,115

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	53.0
	実績		49.6	53.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
22年度は、新しい公事業として、公演のサポートを市民団体に痛くしました。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 次年度も新しい公事業として、市民団体の参画を願いたい。	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 名張市として、能楽振興をどのように展開していくか、過去の検証をふまえ検討が必要である。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1146	(H.22)No.	1164
-----------	------	-----------	------

事務事業名	出土遺物保存処理事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 19 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政 策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施 策	2	文化資源
	小 施 策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	504102
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	出土遺物保存処理事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	出土遺物保存処理事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
市内遺跡(古墳)出土の金属製品を、保存ならびに公開活用に耐えうるための保存処理を実施いたします。	

めざす効果(事業目的)
埋蔵文化財の出土品のうち、早急に保存処理を講じなければならない、地域にとって重要なものについて、補助事業として保存処理作業を実施するものです。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 11千円 需用費 3千円 委託料 2,147千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	2,161				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,080			
	県支出金	237			
	地方債				
	その他()				
	一般財源	844			
人 工 数	職員(人)	0.10			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	730				
総費用 + (千円)	2,891				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1144	(H.22)No.	1165
-----------	------	-----------	------

事務事業名	美旗古墳群緊急除草作業(緊急雇用創出事業)		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 21 年度 ~ 平成 23 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	503801
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	美旗古墳群緊急除草事業(緊急雇用創出事業)	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	美旗古墳群緊急除草事業(緊急雇用創出事業)	

3. 事務事業の概要

事業概要
国史跡美旗古墳群周辺公有地の適切な管理を行うため、除草作業を実施します。

めざす効果(事業目的)
国史跡美旗古墳群周辺公有地の適切な管理を行うこと、雇用創出を目的としています。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 7,350千円	委託料 7,350千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	7,350	7,350	委託料 7,350千円		
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	7,350	7,350		
	地方債				
	その他() 一般財源				
人工数	職員(人)	0.20	0.20	0.20	
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,460	1,460	1,460		
総費用 + (千円)	8,810	8,810	8,810		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことのある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ) ▼	協働等の主な相手先について ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) ▼	協働等の今後の取組について 市が直接実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。 ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 県支出金による緊急雇用事業であり、雇用の促進とともに美旗古墳群の有効活用を図る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1141	(H.22)No.	1166
-----------	------	-----------	------

事務事業名	美術展覧会経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	昭和 33 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	501504
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	文化振興費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	美術展覧会経費	

3. 事務事業の概要

事業概要
絵画・書道・写真・彫塑工芸の4部門で作品の募集を行い、審査のうえ展覧会を開催しています。また、入賞者への表彰も行っています。

めざす効果(事業目的)
市民に、広く日ごろの創作活動の発表と鑑賞の機会を提供し、芸術文化への関心を高め、明るく楽しい文化生活を実現することを目的としています。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 4千円 需用費 17千円 役務費 5千円 委託料 59千円 使用料 114千円 報償費 978千円	旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円	旅費 6千円 需用費 79千円 役務費 11千円 委託料 64千円 使用料 130千円 報償費 999千円
事業費 (千円)	1,178	1,289	1,289	1,289	1,289
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	350	400	400	400
一般財源	828	889	889	889	889
人工数	職員(人) 0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
総費用 + (千円)	4,098	4,209	4,209	4,209	4,209

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことのある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
成果指標	目標	美術展覧会出展数	点	-	-	-	-
	実績			230	203		1,172
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
出品作品の展示スペースが狭く、新たな会場が求められる。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 実践していないが、今後可能性がある(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
審査員には専門性が求められるとともに、会場の手配に課題が残る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1145	(H.22)No.	1167
-----------	------	-----------	------

事務事業名	埋蔵文化財発掘調査事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 11 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	1	文化財の保護・調査研究
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	504001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	埋蔵文化財発掘調査事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	埋蔵文化財発掘調査事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
開発事業に伴う、埋蔵文化財の発掘調査事業。	

めざす効果(事業目的)	
教育委員会の所管事務である埋蔵文化財の調査は、営利事業の場合は事業者が費用負担を求められることができます。その際にスムーズに調査に着手できるように組まれた、歳入、歳出同額の事業予算です。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 2,909千円	旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円	旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円	旅費 12千円 需用費 231千円 役務費 24千円 委託料 1,460千円 使用料 690千円
事業費 (千円)	2,909	2,417	2,417	2,417	2,417
の 財 源 内 訳	国庫支出金	1,080			
	県支出金	237			
	地方債				
	その他(負担金)		2,417	2,417	2,417
一般財源	1,592				
人 工 数	職員(人)	0.03	0.06	0.06	0.06
	臨時職員等(人)		0.03	0.03	0.03
人件費 (千円)	219	489	489	489	489
総費用 + (千円)	3,128	2,906	2,906	2,906	2,906

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことのある市民の割合	-	-	-	-	53.0
	実績		49.6	53.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 実践していない(適当ではない)(へ)	協働等の主な相手先について	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について 市が直接実施	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 文化財の発掘調査は教育委員会の事務であり、また財源を事業者に求めているため。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1149	(H.22)No.	1170
-----------	------	-----------	------

事務事業名	成人式行事経費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	508504
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	青少年健全育成事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年対策費	成人式行事経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>新成人を祝う式典開催により、新成人に大人としての自覚を持たせ、責任ある行動、社会参画の意識を持たせることを目的とする。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>新成人を祝う式典開催により、新成人に大人としての自覚を持たせ、責任ある行動、社会参画の意識を持たせることを目的とする。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 24千円 委託料 162千円 報償費 204千円 使用料 21千円	需用費 109千円 委託料 172千円 報償費 214千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費 109千円 委託料 172千円 報償費 214千円	需用費 109千円 委託料 172千円 報償費 214千円	需用費 109千円 委託料 172千円 報償費 214千円
事業費 (千円)	411	495			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	411	495			
人工数	職員(人) 0.25	0.25			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,825			
総費用 + (千円)	2,236	2,320			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標	実績						
	実績						
目標	実績						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
民間よりの協賛や助成を募る。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 実行委員会・協議会設置(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 成人としての自覚を促す工夫として、新成人による実行委員会で事業を進めているが、参加者の心に残る演出工夫も必要か。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1148	(H.22)No.	1171
-----------	------	-----------	------

事務事業名		青少年健全育成事業			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	508501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	青少年健全育成事業	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	青少年対策費	青少年健全育成事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>安心安全な環境づくり……名張少年サポートふれあい隊事業、有害環境一掃大作戦、あぶない標識設置事業、「子どもを守る家」事業 健全育成体制の充実……青少年ボランティア人材育成事業・なばり子どもセンター事業</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>青少年を取り巻く環境が厳しい中、関係機関との連携と、市民ボランティアの協力により、非行防止、環境浄化活動による安心安全な環境づくりに取り組み、青少年の健全育成に取り組みます。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	需用費 190千円 役務費 86千円 報償費 63千円 負担金 23千円	需用費 262千円 役務費 100千円 報償費 174千円 負担金 42千円	補助金・交付金			
			その他 ()			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
			需用費 262千円 役務費 100千円 報償費 174千円 負担金 42千円	需用費 262千円 役務費 100千円 報償費 174千円 負担金 42千円	需用費 262千円 役務費 100千円 報償費 174千円 負担金 42千円	
			事業費 (千円)	362	578	578
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他()					
一般財源	362	578	578	578	578	
人工数	職員(人)	0.30	0.30	0.30	0.30	0.30
	臨時職員等(人)	3.50	3.50	3.50	3.50	3.50
人件費 (千円)	8,140	8,140	8,140	8,140	8,140	
総費用 + (千円)	8,502	8,718	8,718	8,718	8,718	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	人	-	-	-	-	50
	実績		47				
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 青少年育成市民会議等の団体と協働しながら事業展開を図る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1150	(H.22)No.	1172
-----------	------	-----------	------

事務事業名	青少年センター運営費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	508802
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	青少年センター費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年センター費	青少年センター運営費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
平成21年度自主事業の実施 ・優秀映画鑑賞推進事業 ・市民文化オンステージ ・若きアーティスト 大人たちのドキドキコンサート ・茂山一門狂言会 ・お笑いトークショー 会館利用者文化祭 等 予定しています。	

めざす効果(事業目的)
市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、公演芸術を通じて文化振興の核となり、多様で優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動への支援を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 898千円 役務費 71千円 委託料 841千円 使用料 97千円 報償費 3,959千円		補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	5,866				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(事業収入)	3,979			
一般財源	1,887				
人工数	職員(人)	0.50			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	3,650				
総費用 + (千円)	9,516				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1151	(H.22)No.	1173
-----------	------	-----------	------

事務事業名	スポーツ活動振興費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	1	スポーツ活動等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	520502
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	保健体育総務費	
項 保健体育費	(小事業名)	
目 保健体育総務費	スポーツ活動振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要
・体育・健康フェスタ開催 ・名張ひなち湖紅葉マラソン大会開催 ・名張青蓮寺湖駅伝競走大会開催 ・美し国三重市町対抗駅伝参加 ・スポーツ振興推進事業(関係4団体にスポーツプログラムメニューの委託)実施 等

めざす効果(事業目的)
スポーツ・レクリエーション活動の機会を提供することで、市民の体力向上、健康の保持・増進を図ることを目的とする。 スポーツ関係諸団体との連携を図りながら、スポーツ振興、競技力向上を図ることを目的とする。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	需用費 70千円 委託料 6,910千円 備品購入費 210千円	需用費 70千円 委託料 5,910千円 備品購入費 210千円	補助金・交付金			
			その他 ()			
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)	
			需用費 70千円 委託料 5,910千円 備品購入費 210千円	需用費 70千円 委託料 5,910千円 備品購入費 210千円	需用費 70千円 委託料 5,910千円 備品購入費 210千円	
事業費 (千円)	7,177	6,190	6,190	6,190	6,190	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(使用料)	3,054	1,600	1,400	1,400	1,400
一般財源	4,123	4,590	4,790	4,790	4,790	
人 工 数	職員(人)	0.55	0.55	0.55	0.55	0.55
	臨時職員等(人)	0.50	0.50			
人件費 (千円)	4,865	4,865	4,015	4,015	4,015	
総費用 + (千円)	12,042	11,055	10,205	10,205	10,205	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	-	-	-	-	40.0
	実績		36.5	38.0			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>スポーツ振興推進事業の委託を増やすことによって、職員の所要時間を減らす。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか <input type="text" value="実践している(^)"/>	協働等の主な相手先について <input type="text" value="市民公益活動団体等(^)"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text" value="委託 [業務量の50%以上相当] (^)"/>	協働等の今後の取組について <input type="text" value="継続実施"/>
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text" value="検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text" value="継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
どの範囲まで業務を委託するのか、検討が必要。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	1152	(H.22)No.	1174
-----------	------	-----------	------

事務事業名	日中スポーツ友好交流事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 16 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	1	スポーツ活動等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	521501
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	日中スポーツ友好交流事業	
項 保健体育費	(小事業名)	
目 保健体育総務費	日中スポーツ友好交流事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
平成16年3月28日、日本国名張市と中華人民共和国蘇州市が友好交流都市提携に調印したことにより、両市間の文化、教育、体育及び経済交流に及ぶが、当面はスポーツ中心(スポーツ少年団)での交流としています。受入、派遣を相互に開催

めざす効果(事業目的)
市民一人ひとりが豊かな人間社会と郷土を愛する心情の育成を目指し、スポーツを通じて積極的な活動を推進していくための一環事業として、中国蘇州市とのスポーツ友好交流を実施することにより、国際的な視野を広めさせるとともに、相互理解と友好交流を深めることを目的とします。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画		委託料 300千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		300		300	
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源		300		300	
人工 数	職員(人)	0.10		0.10	
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		730		730	
総費用 + (千円)		1,030		1,030	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

<p style="text-align: center;">事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)</p> <p>現在隔年で実施しているが、他部局の事業と統合が図れるか。</p>	<p style="text-align: center;">市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見</p>
---	---

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) イベント・行事等の共催(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 他部局の類似事業との統合が図れるか、検討が必要。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	3084	(H.22)No.	3076
-----------	------	-----------	------

事務事業名		文化財保護費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度～	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	1	文化財の保護・調査研究
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	503501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	文化財保護費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	文化財保護費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>市域に存在し、地域を理解するうえで特に重要な文化財の保護業務。文化財調査会の開催や、市指定文化財の修復補助、文化財指定看板の作成設置、史跡の草刈り等を行っています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>新たな文化財指定や、指定文化財の維持管理を行っています。指定文化財を良好な形で後世に伝えるとともに、地域のシンボルとして活用を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報酬 98千円 旅費 37千円 需用費 318千円 委託料 2,298千円 使用料 104千円 報償費 7千円 負担金 50千円	報酬 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 771千円 使用料 107千円 報償費 60千円 負担金 50千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			報酬 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 771千円 使用料 107千円 報償費 60千円	報酬 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 2,357千円 使用料 107千円 報償費 60千円	報酬 231千円 旅費 68千円 需用費 309千円 委託料 2,357千円 使用料 107千円 報償費 60千円
事業費 (千円)	2,912	1,596	1,596	3,182	3,182
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,912	1,596	1,596	3,182	3,182
人工数	職員(人) 0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
総費用 + (千円)	4,737	3,421	3,421	5,007	5,007

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	42.0
	実績		38.4	32.6			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文化財の保護とともに、活用に向けての取り組みが必要です。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか できる(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 新たな財源確保、事業に係る負担の見直しは困難である	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 登録文化財の登録拡大に向けて、市民団体の協力を受けている。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 他の小事業と統合し、予算の弾力的な運用を検討する。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	3083	(H.22)No.	3077
-----------	------	-----------	------

事務事業名	名張文化協会運営活動補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	昭和 54 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	501502
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	文化振興費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	名張文化協会運営活動補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>文化協会加盟団体などが、市民文化祭だけに止まらず県民文化祭や国民文化祭などに出演しています。参加照会などの問い合わせに対し会員への情報発信なども行っています。市民文化祭では各団体の出演・プログラムなどの取りまとめを行うとともに、協会独自の活動として文化公演を開催しています。またポスター、チラシを作製し広く市民に情報を提供しています。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>生涯学習のまちづくりを实践し市民文化を創造するために、文化団体などの自主的な文化芸術活動を支援します。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	補助金 807千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	807				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	807			
人 工 数	職員(人)	0.03			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	219				
総費用 + (千円)	1,026				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	名張の文化を広く市外に発信したいと考える 市民の割合	%	-	-	-	-	58.0
	実績			55.5	60.2			
	目標							
	実績							
考察及び今後の 対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	3086	(H.22)No.	3078
-----------	------	-----------	------

事務事業名	青少年健全育成事業補助金		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	1	生きる力をはぐくむ教育の充実
	施策	2	青少年健全育成
	小施策	2	健全な環境づくり
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	508505
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	青少年健全育成事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年対策費	青少年健全育成事業補助金	

3. 事務事業の概要

事業概要
青少年育成市民会議を中心に、市民会議を構成する諸団体と連携して事業を推進するために、事業補助を行う。

めざす効果(事業目的)
市民との協働により効果的な青少年健全育成活動を実施することができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

主な事業の実績・計画	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
			補助金・交付金		
			その他 ()		
	負担金補助及び交付金 83千円	負担金補助及び交付金 228千円	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	83	228			
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	83	228		
人 工 数	職員(人)	0.25	0.25		
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,825			
総費用 + (千円)	1,908	2,053			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 補助・助成(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 青少年育成市民会議を、市民の全面的な協力において推進するために、この事業は必要である。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	4044	(H.22)No.	4054
-----------	------	-----------	------

事務事業名	史跡等整備事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	504101
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	史跡等整備事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	史跡等整備事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
美旗古墳群のうち、女良塚古墳隣接地の買上

めざす効果(事業目的)
史跡公園の整備に向けての用地取得

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	公有財産購入費 5,150千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	3,199				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	3,199			
人工 数	職員(人)	0.10			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	730				
総費用 + (千円)	3,929				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化・芸術を鑑賞したことがある市民の割合	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	4055
-----------	-----------	------

事務事業名	赤目の峡谷復旧事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 22 年度 ~ 平成 22 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	2	文化資源
	小施策	2	文化資源の整備・活用
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	504103
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	史跡等整備事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	赤目の峡谷復旧事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
平成21年台風18号により被災した国名勝赤目の峡谷の災害復旧

めざす効果(事業目的)
国名勝の鑑賞機会の提供を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の 実績・計画		旅費 30千円 工事請負費 7,250千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)		7,280			
の 財 源 内 訳	国庫支出金	5,075			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,205				
人 工 数	職員(人)	0.20			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)		1,460			
総費用 + (千円)		8,740			

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	千人	-	-	-	-	260
	実績		193				
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		備考欄
協働等は実践していますか 一部実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(^)	協働等の今後の取組について 継続実施	
(2) (現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 平成22年度事業完了	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	災害の復旧事業であるので、単年度事業である。
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	4045	(H.22)No.	4056
-----------	------	-----------	------

事務事業名	公民館耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 17 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	506601
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公民館耐震診断事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 公民館費	公民館耐震診断事業	

3. 事務事業の概要

事業概要	
施設の耐震診断	

めざす効果(事業目的)
公民館の耐震診断を実施する。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	名張公民館の別棟和室(旧高北邸)の耐震診断。 委託料 751千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	751				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	116			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	635			
人 工 数	職員(人)	0.05			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	365				
総費用 + (千円)	1,116				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	市民1人あたりの年間公民館利用回数	-	-	-	-	3.6
	実績		3.1				
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	4047	(H.22)No.	4057
-----------	------	-----------	------

事務事業名	青少年センター改修事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	508901
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	青少年センター改修事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年センター費	青少年センター改修事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
青少年センターの老朽化による施設設備の改修事業

めざす効果(事業目的)
市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、公演芸術を通じて文化振興の核となり、多様で優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動への支援を行います。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	委託料 5,915千円 工事請負費 254,244千円 備品購入費 3,891千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
事業費 (千円)	264,050				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金	100,000			
	地方債	159,700			
	その他()				
一般財源	4,350				
人 工 数	職員(人)	0.50			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	3,650				
総費用 + (千円)	267,700				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、芸術・文化を鑑賞したことのある市民の割合。	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	4049	(H.22)No.	4058
-----------	------	-----------	------

事務事業名	総合体育館耐震診断事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 21 年度 ~ 平成 21 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	2	スポーツ施設等の整備充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	522201
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	総合体育館耐震診断事業	
項 保健体育費	(小事業名)	
目 体育施設費	総合体育館耐震診断事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
総合体育館の耐震診断事業

めざす効果(事業目的)
総合体育館を安全にかつ安心して利用するため。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 委託料 2,892千円		補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
事業費 (千円)	2,892				
の 財 源 内 訳	国庫支出金	965			
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	1,927				
人 工 数	職員(人)	0.10			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	730				
総費用 + (千円)	3,622				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか	協働等の主な相手先について
<input type="text"/>	<input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性)	協働等の今後の取組について
<input type="text"/>	<input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか	
<input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか	
<input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか	
<input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
<input type="text"/>	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
<input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5022
-----------	-----------	------

事務事業名		勤労者福祉会館費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	5	都市産業の振興
	施策	1	都市産業
	小施策	1	商業・サービス業の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	365001
一般会計		(中事業名)	
款	商工費	勤労者福祉会館費	
項	商工費	(小事業名)	
目	勤労者福祉会館費	勤労者福祉会館費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
名張市勤労者福祉会館の施設管理にかかる費用 指定管理者制度による指定管理料及び修繕	

めざす効果(事業目的)	
効率的かつ円滑な施設運営及び利用者サービスの向上を図ることができる。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費(修繕料) 200千円 委託料(指定管理料) 300千円	需用費(修繕料) 200千円 委託料(指定管理料) 300千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	需用費(修繕料) 200千円 委託料(指定管理料) 300千円				
事業費 (千円)	500	500	500	500	500
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	500	500	500	500	500
人工数	職員(人) 0.10				
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	730	730	730	730	730
総費用 + (千円)	1,230	1,230	1,230	1,230	1,230

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
目標							
実績							
目標							
実績							
目標							
実績							
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 今後も指定管理を継続する。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5042
-----------	-----------	------

事務事業名		旧市民・観阿弥公園施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	502002
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	文化施設管理費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	旧市民・観阿弥公園施設管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
旧総合市民会館と観阿弥ふるさと公園の維持管理	

めざす効果(事業目的)	
文化施設の維持管理とともに活用を図ることを目的としています。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 1,057千円 役務費 36千円 委託料 570千円 使用料 240千円 原材料費 63千円	需用費 995千円 役務費 26千円 委託料 618千円 使用料 240千円 維持補修費 92千円	補助金・交付金		
			その他 ()		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費 995千円 役務費 26千円 委託料 618千円 使用料 240千円 維持補修費 92千円	需用費 995千円 役務費 26千円 委託料 618千円 使用料 240千円 維持補修費 92千円	需用費 995千円 役務費 26千円 委託料 618千円 使用料 240千円 維持補修費 92千円
事業費 (千円)	1,966	1,971	1,971	1,971	1,971
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	33	33	33	33
一般財源	1,933	1,938	1,938	1,938	1,938
人工数	職員(人) 0.40	0.40	0.40	0.40	0.40
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
総費用 + (千円)	4,886	4,891	4,891	4,891	4,891

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、文化、芸術を鑑賞したことのある市民の割合	-	-	-	-	53.0
	実績		49.6	53.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 小事業がかなり細分化されており、他の類似事業との統合が必要である。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5043
-----------	-----------	------

事務事業名	文化財施設管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	2	文化施設の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	502001
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	文化施設管理費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 文化振興費	文化財施設管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
国史跡夏見廃寺ならびに夏見廃寺展示館と、県史跡名張藤堂家邸の維持管理。	

めざす効果(事業目的)
文化財施設の維持管理と、文化財公開施設として見学者の利便を図ります。また、名張の文化財を全国発信します。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
主な事業の実績・計画	需用費 960千円 役務費 233千円 委託料 2,118千円 工事請負費 2,855千円 負担金 86千円 名張藤堂家邸の公共下水接続工事費を含む。	需用費 849千円 役務費 194千円 委託料 1,603千円 維持補修費 180千円					
事業費 (千円)	6,252	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826	2,826
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金						
	地方債						
	その他(使用料)	819	820	820	820	820	820
一般財源	5,433	2,006	2,006	2,006	2,006	2,006	2,006
人工数							
職員(人)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
臨時職員等(人)	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00	3.00
人件費 (千円)	6,925	6,925	6,925	6,925	6,925	6,925	6,925
総費用 + (千円)	13,177	9,751	9,751	9,751	9,751	9,751	9,751

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	青少年センター、名張藤堂家邸跡、夏見廃寺展示館の入場利用者数	-	-	-	-	222,000
	実績		44,288				
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 他の類似の小事業と統合し、予算の弾力的な運用を図る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5044
-----------	--	-----------	------

事務事業名	公民館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	505002
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	公民館費	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 公民館費	公民館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
公民館の指定管理ならびに生涯学習施設の維持管理費と、各公民館の維持補修費。	

めざす効果(事業目的)
指定管理者に対する支援や公民館職員に対する研修会を行うことにより、資質の向上や公民間事業の充実が図れ、地域住民のニーズにあったサービスの提供ができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)				
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
主な事業の実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費 59千円 旅費 30千円 需用費 1,582千円 役務費 863千円 委託料 113,831千円 (うち、指定管理料109,511千円) 使用料 296千円 工事請負費 8,476千円 備品購入費 2,451千円 負担金 92千円 <H22への繰越明許費15,000千円> (青蓮寺公民館用地の草刈り業務及び補修費) 委託料 268千円 工事請負費 1,678千円	[事業内容(事業量)・事業費] 報償費 74千円 旅費 260千円 需用費 2,364千円 役務費 867千円 委託料 117,414千円 うち、指定管理料109,339千円 使用料 2,105千円 工事請負費 19,500千円 備品購入費 500千円 負担金 80千円	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	補助金・交付金	その他 ()
	事業費 (千円)	129,626	143,164	134,168	134,168	134,168	
の 財 源 内 訳	国庫支出金						
	県支出金	562					
	地方債		8,500				
	その他()		54	54	54	54	
一般財源	129,064	134,610	134,114	134,114	134,114		
人工数	職員(人) 1.15	1.20	1.20	1.20	1.20		
	臨時職員等(人) 0.50	0.50	0.50	0.50	0.50		
人件費 (千円)	8,395	9,610	9,610	9,610	9,610		
総費用 + (千円)	138,021	152,774	143,778	143,778	143,778		

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	目的を持って生涯学習に取り組んでいる市民の割合	%	-	-	-	-	46.0
	実績			42.3	43.8			
成果指標	目標	公民館のサービスに満足している利用者の割合	%	-	-	-	-	72.0
	実績			66.9				
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
地域の実情に応じた指定管理の方法の検討	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 地域づくり組織等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 指定管理料が事業費の大半を占める中、事業評価による更なる有用な事業展開を図る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5047
-----------	-----------	------

事務事業名		武道交流館いきいき管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	2	スポーツ施設等の整備充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	507003
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	武道交流館いきいき管理費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育施設費	武道交流館いきいき管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
事業内容...指定管理者による名張市武道交流館いきいきの管理・運営及び施設の維持修繕	

めざす効果(事業目的)
武道関係者(少年を含む)及び一般市民の心身の鍛錬・競技力の向上や、施設を利用する市民のスポーツ活動を通じて利用者相互のコミュニティーの醸成を図りスポーツ振興に寄与する。また、さまざまな生涯学習等の活動拠点としての役割を果たすことができる。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 260千円 委託料(指定管理料) 12,000千円 使用料 6千円 工事請負費 574千円 償還金利子及び割引料 9千円	役員費 51千円 委託料(指定管理料) 12,000千円 使用料 121千円 維持補修費 500千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度(計画)	平成24年度(計画)	平成25年度(計画)
			役員費 51千円 委託料(指定管理料) 12,000千円 使用料 121千円 維持補修費 500千円	役員費 51千円 委託料(指定管理料) 12,000千円 使用料 121千円 維持補修費 500千円	役員費 51千円 委託料(指定管理料) 12,000千円 使用料 121千円 維持補修費 500千円
事業費 (千円)	12,849	12,672	12,672	12,672	12,672
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()	64	64	64	64
一般財源	12,785	12,608	12,608	12,608	12,608
人工数	職員(人) 0.40 臨時職員等(人)	0.40	0.40	0.40	0.40
人件費 (千円)	2,920	2,920	2,920	2,920	2,920
総費用 + (千円)	15,769	15,592	15,592	15,592	15,592

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
成果指標	目標	指定管理者制度等を活用した公共施設において、当該施設のサービスに満足している利用者の割合	%	-	-	-	-	87.0
	実績			85.0				
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業者関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
施設の指定管理を推進するなかで、利用者の利便を図る工夫を検討する。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	5048
-----------	-----------	------

事務事業名		青少年センター管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	508801
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	青少年センター費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	青少年センター費	青少年センター管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
青少年センターの維持管理とともに、指定管理にかかる経費	

めざす効果(事業目的)	
市民の芸術文化活動を支える拠点施設として、公演芸術を通じて文化振興の核となり、多様で優れた文化芸術の鑑賞機会の提供、市民の芸術文化活動への支援を行います。	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 88千円 需用費 11,778千円 役務費 680千円 委託料 12,553千円 使用料 629千円 備品購入費 130千円 負担金等 165千円	需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)	需用費 2,000千円 委託料 27,200千円 (指定管理料)
事業費 (千円)	26,023	29,200	29,200	29,200	29,200
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他(使用料)	7,586	19,200		
一般財源	18,437	10,000	29,200	29,200	29,200
人工数	職員(人)	0.60	0.60	0.60	0.60
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	4,380	4,380	4,380	4,380	4,380
総費用 + (千円)	30,403	33,580	33,580	33,580	33,580

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	1年間に1回以上、芸術・文化を鑑賞したことのある市民の割合。	%	-	-	-	-
	実績			49.6	53.8		
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 事業者(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(^)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 現在の手法が妥当である。	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 現在の手法が妥当であり、連携や統合は困難である	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 22年度から指定管理を導入しており、3年間の実績をもって検証を行う。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5049
-----------	--	-----------	------

事務事業名	体育館管理費		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐくむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	2	スポーツ施設等の整備充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	522002
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	体育施設管理費	
項 保健体育費	(小事業名)	
目 体育施設費	体育館管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要
総合体育館内外の工事、修繕費用。 空調のリース料、公共予約システムの管理費用。

めざす効果(事業目的)
総合体育館の円滑化運営、利用者へのサービス、施設の安全管理を図っている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	使用料 4,202千円 維持補修費 488千円 工事請負費 2,170千円		補助金・交付金		
			その他 ()		
	平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)		
事業費 (千円)	6,860				
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
	一般財源	6,860			
人 工 数	職員(人)	0.20			
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,460				
総費用 + (千円)	8,320				

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
22年度より体育施設管理費に一本化。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか <input type="text"/>	協働等の主な相手先について <input type="text"/>
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) <input type="text"/>	協働等の今後の取組について <input type="text"/>

	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか <input type="text"/>	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか <input type="text"/>	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか <input type="text"/>	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) <input type="text"/>	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など <input type="text"/>	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	5050
-----------	--	-----------	------

事務事業名		体育施設管理費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
特別及び企業会計、組合	

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	2	スポーツ施設等の整備充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	522001
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	体育施設管理費	
項	保健体育費	(小事業名)	
目	体育施設費	体育施設管理費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>名張市体育施設指定管理料。 体育施設の高額営繕費用、学校開放事業にかかる修繕費用。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>総合体育館の円滑化運営、利用者へのサービス、施設の安全管理を図っている。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)			
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理	
主な事業の実績・計画	<p>需用費 1,495千円 委託料 32,012千円 (指定管理料) 委託料 100千円 原材料費 136千円 工事請負費 7,595千円</p>	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>	<input type="checkbox"/> 補助金・交付金 <input type="checkbox"/> その他 ()	<p>平成23年度 (計画)</p>	<p>平成24年度 (計画)</p>	<p>平成25年度 (計画)</p>
	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>	<p>委託料 31,200千円 (指定管理料) 使用料 4,317千円 工事請負費 500千円 備品購入費 580千円</p>
事業費 (千円)	41,338	37,148	37,148	37,148	37,148	
の 財 源 内 訳	国庫支出金					
	県支出金					
	地方債					
	その他(使用料等)	3,137	250	250	250	250
一般財源	38,201	36,898	36,898	36,898	36,898	
人 工 数	職員(人)	0.60	0.60	0.60	0.60	0.60
	臨時職員等(人)	0.25	0.25			
人件費 (千円)	4,805	4,805	4,380	4,380	4,380	
総費用 + (千円)	46,143	41,953	41,528	41,528	41,528	

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
成果指標	目標	市民1人あたりの年間体育施設利用回数	回	-	-	-	-	6
	実績			5				
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ) ▼
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) その他(へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼
	備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(現行どおり)(理由 (2)へ) ▼	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 施設老朽化に伴う、指定管理費に含まれない、大規模営繕工事にかかる財源措置が必要。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6116
-----------	-----------	------

事務事業名		社会教育総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	1	生涯学習
	小施策	1	学習機会の総合的整備
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	500501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	社会教育総務費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	社会教育総務費	社会教育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<ul style="list-style-type: none"> 教育基本法及び社会教育法改正の趣旨に沿った社会教育の推進体制整備 社会教育委員の審議機能強化、必要な研修機会と情報の提供 県社連への積極的参加、研修会の実施等 学校教育との連携強化のための社会教育主事の養成及び資質向上 社会教育関係団体の支援、育成及び指導 視聴覚機器の貸し出し 後援名義の許可等の市民活動に対するさまざまな支援 ユネスコ事業の実施(委託) 	

めざす効果(事業目的)	
<ul style="list-style-type: none"> 学校教育との連携強化 総合的な生涯学習環境を構築できる体制確立 社会教育関係団体活動の一層の充実 ユネスコ事業の推進 	

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	報酬 2,446千円 旅費 55千円 需用費 23千円 委託料 32千円 備品購入費 111千円 負担金 141千円	報酬 2,768千円 旅費 137千円 需用費 46千円 委託料 32千円 備品購入費 32千円 負担金 76千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			報酬 2,768千円 旅費 137千円 需用費 46千円 委託料 32千円 備品購入費 32千円 負担金 76千円	報酬 2,768千円 旅費 137千円 需用費 46千円 委託料 32千円 備品購入費 32千円 負担金 76千円	報酬 2,768千円 旅費 137千円 需用費 46千円 委託料 32千円 備品購入費 32千円 負担金 76千円
事業費 (千円)	2,808	3,091	3,091	3,091	3,091
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	2,808	3,091	3,091	3,091	3,091
人工数	職員(人) 0.45	0.45	0.45	0.45	0.45
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	3,285	3,285	3,285	3,285	3,285
総費用 + (千円)	6,093	6,376	6,376	6,376	6,376

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	46.0
	実績		42.3	43.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1)協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施
	備考欄
(2)現在の事業費の範囲で)効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3)事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4)新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5)その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1)短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2)継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など	
総合的な生涯学習の推進に向けて、事業選択の検討が必要。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6118
-----------	-----------	------

事務事業名		文化振興費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	3	市民文化の創造
	施策	1	市民文化
	小施策	1	文化芸術活動の振興
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	501501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	文化振興費	
項	社会教育費	(小事業名)	
目	文化振興費	文化振興費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
文化振興経費	

めざす効果(事業目的)
市民文化の向上を図ります。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	旅費 6千円 需用費 23千円 報償費 5千円	旅費 6千円 需用費 27千円 委託料 700千円 報償費 5千円	補助金・交付金	その他 ()	
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
	旅費 6千円 需用費 27千円 委託料 700千円 報償費 5千円				
事業費 (千円)	34	738	738	738	738
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	34	738	738	738	738
人工数	職員(人)	0.04	0.04	0.04	0.04
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	292	292	292	292	292
総費用 + (千円)	326	1,030	1,030	1,030	1,030

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	%	-	-	-	-	53.0
	実績		49.6	53.8			
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
文化関係の事業が細分化されており、それぞれの事業費が最小化している。本来の文化振興費として他の小事業を統合し、文化関係では文化振興費関係で2小事業、文化財関係で2小事業ぐらいに、小事業を統合する必要がある。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)		
協働等は実践していますか 一部実践している(へ) ▼	協働等の主な相手先について その他団体(へ) ▼	
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (へ) ▼	協働等の今後の取組について 継続実施 ▼	
		備考欄
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載) ▼		

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(拡大)(今後の展開方法 (1)・(2)へ) ▼	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など 小事業の統合が必要。	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 文化振興費としては、あまりにも少額の事業になっており、他の小事業との統合を行い、弾力的な予算の運用を行う。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.	(H.22)No.	6119
-----------	-----------	------

事務事業名	青少年補導センター事業		
担当部局名	担当室名	室長名	連絡先
教育委員会事務局	生涯学習室	門田了三	63-7892
新・継	事業期間	根拠法令等	
継続	平成 年度 ~ 平成 年度		

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	3	人が行き交い活力あふれる、安全で快適な暮らし
	基本政策	2	安全で安心な地域づくり
	施策	3	防犯
	小施策	2	青少年の非行防止
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分	事業コード	508503
一般会計	(中事業名)	
款 教育費	青少年健全育成事業	
項 社会教育費	(小事業名)	
目 青少年対策費	青少年補導センター事業	

3. 事務事業の概要

事業概要
青少年を取り巻く環境が厳しい中、三重県警からの派遣職員や教育現場経験の豊富な補導員を中心に、関係機関との連携と市民ボランティアの協力により、全市的に補導活動や有害環境浄化活動、相談業務の充実に取り組む。

めざす効果(事業目的)
即効性を求める事業ではないが、青少年の非行や犯罪防止に効果を得ている。

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
主な事業の実績・計画	需用費 131千円 役務費 68千円 備品購入費 296千円 報償費 221千円 負担金 10千円	需用費 90千円 役務費 72千円 備品購入費 237千円 報償費 242千円 負担金 10千円	補助金・交付金		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
			需用費 90千円 役務費 72千円 備品購入費 237千円 報償費 242千円 負担金 10千円	需用費 90千円 役務費 72千円 備品購入費 237千円 報償費 242千円 負担金 10千円	需用費 90千円 役務費 72千円 備品購入費 237千円 報償費 242千円 負担金 10千円
事業費 (千円)	726	651	651	651	651
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()				
一般財源	726	651	651	651	651
人工数	職員(人) 0.25	0.25	0.25	0.25	0.25
	臨時職員等(人)				
人件費 (千円)	1,825	1,825	1,825	1,825	1,825
総費用 + (千円)	2,551	2,476	2,476	2,476	2,476

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名		単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	件	-	-	-	-	70
	実績		77	53			
	目標						
	実績						
	目標						
	実績						
考察及び今後の対応方針							

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)

協働等は実践していますか 一部実践している(へ)	協働等の主な相手先について その他団体(へ)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 事業協力(へ)	協働等の今後の取組について 継続実施

	備考欄
(2) 現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法) 継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	特記事項
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 青少年育成市民会議等の団体と協働しながら事業展開を図る。	

事務事業シート(実施計画基礎シート)

(H.21)No.		(H.22)No.	6120
-----------	--	-----------	------

事務事業名		保健体育総務一般経費			
担当部局名		担当室名		室長名	連絡先
教育委員会事務局		生涯学習室		門田了三	63-7892
新・継	事業期間		根拠法令等		
継続	平成	年度 ~	平成	年度	

事業区分 (複数選択可)	ソフト施策事業
	扶助費
	補助金交付金
	投資事業
	施設等維持管理
	内部管理事務
	特別及び企業会計、組合

1. 事務事業の位置付け

総合計画	政策	4	心豊かな教育と文化に包まれた、ゆとりある暮らし
	基本政策	2	豊かな心をはぐむ生涯学習の推進
	施策	2	生涯スポーツ
	小施策	1	スポーツ活動等の充実
重点施策コード			

2. 予算区分

会計区分		事業コード	520501
一般会計		(中事業名)	
款	教育費	保健体育総務費	
項	保健体育費	(小事業名)	
目	保健体育総務費	保健体育総務一般経費	

3. 事務事業の概要

事業概要	
<p>条例に基づくスポーツ振興審議会委員ならびに体育指導委員の報酬ならびに旅費等。</p>	

めざす効果(事業目的)
<p>スポーツ・レクリエーション活動の普及と円滑な運営および市民の健康増進を図ります。</p>

4. 総合計画の目標達成に向けた主な事業の実績・計画

	平成21年度 (実績・決算見込)	平成22年度 (計画・6月補正後予算)	現在の実施手法(複数選択可)		
			平成23年度 (計画)	平成24年度 (計画)	平成25年度 (計画)
主な事業の 実績・計画	[事業内容(事業量)・事業費]	[事業内容(事業量)・事業費]	市が直接実施	業務委託(全部・一部)により実施	指定管理
	報酬 2,079千円 旅費 154千円 需用費 449千円 使用料 274千円 報償費 694千円 負担金 385千円	報酬 2,100千円 旅費 389千円 需用費 480千円 役務費 144千円 委託料 52千円 使用料 11千円 維持補修費 1,140千円 報償費 600千円 負担金 410千円	補助金・交付金 その他 ()	報酬 2,100千円 旅費 389千円 需用費 480千円 役務費 144千円 委託料 52千円 使用料 11千円 維持補修費 1,140千円 報償費 600千円 負担金 410千円	報酬 2,100千円 旅費 389千円 需用費 480千円 役務費 144千円 委託料 52千円 使用料 11千円 維持補修費 1,140千円 報償費 600千円 負担金 410千円
事業費 (千円)	4,035	5,326	5,326	5,326	5,326
の 財 源 内 訳	国庫支出金				
	県支出金				
	地方債				
	その他()		1,600	1,600	1,600
一般財源	4,035	3,726	3,726	3,726	3,726
人工数	職員(人)	0.75	0.75	0.75	0.75
	臨時職員等(人)	0.25	0.25		
人件費 (千円)	5,900	5,900	5,475	5,475	5,475
総費用 + (千円)	9,935	11,226	10,801	10,801	10,801

人件費 は、人工数に便宜上、1人当たり年間平均人件費(市一般会計全体、共済費を含む額)を乗じた数値を記載しています。
 平成21年度の()内の数値は、20年度からの繰越事業費で、外数で記載しています。
 特別会計、企業会計及び組合会計の、財源内訳の一般財源欄は、一般会計繰入金または市分担金を記載しています。
 平成23年度以降の計画(内容及び事業費)については、予定であり確定したものではありません。

5. 主な事業指標と成果

事業指標名			単位	H.20 (現状値)	H.21	H.22	H.23	H.24
成果指標	目標	週に1回以上スポーツに親しんでいる市民の割合	%	-	-	-	-	40.0
	実績			36.5	38.0			
	目標							
	実績							
考察及び今後の対応方針								

6. 事業を取り巻く環境

事業環境の今後の変化 (対象者やニーズ、法令・制度の改正等)	市民・事業関係者・団体等からのこれまでの主な意見
スポーツ振興推進事業の委託を増やすことによって、職員の所要時間を減らす。	

7. 担当室による点検 [事務事業をより良く(最適化)するために]

(1) 協働の取組(「新しい公」の推進)	
協働等は実践していますか 実践している(^)	協働等の主な相手先について 市民公益活動団体等(^)
協働等の主な形態について(現在および今後の可能性) 委託 [業務量の50%以上相当] (^)	協働等の今後の取組について 継続実施
備考欄	
(2) (現在の事業費の範囲で) 効果を高める方法や工夫等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(3) 事業効果を一層高めるため、他の事務事業との連携や統合を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(4) 新たな財源確保や事業に係る負担の見直し等を、さらに図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	
(5) その他、有効性や効率性を高めるための工夫や取組を図ることができますか 検討の余地がある(現在考えられる方法・工夫等があれば、備考欄へ記載)	

8. 今後の事務事業の方向(点検を踏まえた担当室による内部評価)

総合評価(事業の展開方法)	特記事項
継続(事務改善)(今後の展開方法 (1)・(2)へ)	
(1) 短期的な(平成22年度)事務事業の工夫・改善など	
(2) 継続(現行どおり)の理由、中長期的な(平成23年度以降)事務事業の工夫・改善など 市民スポーツの充実に向けて、何に重点的に取り組むか、事業の選択が必要になってきている。	